

第2章 ベトナムのマクロ経済の現状と課題 新たな成長モデルの模索

著者	グエン クォック フン
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	17
雑誌名	転換期のベトナム：第11回党大会、工業国への新たな選択
ページ	51-82
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014686

第2章

ベトナムのマクロ経済の現状と課題
——新たな成長モデルの模索——

グエン・クオック・フン



ハノイ市内でもあちこちで見られるようになった ATM（中央）（寺本実撮影）

はじめに

2001～2010年にかけて、ベトナムは生産力の徹底した解放と市場の拡大を目的とする経済発展戦略の下、輸出振興と世界経済へのより深い参入を志向する成長モデルを継続的に追求してきた。この期間の年間GDP成長率は7%を超え、ベトナムの1人当たりの収入は3倍超となり、中所得国入りを達成した。また、国際経済への参入を志向する経済発展戦略は、アジアでトップクラスの輸出増加率、対ベトナム直接外国投資額という成果を上げた。

しかしながら、ベトナムにおける現在の経済発展戦略と成長モデルは多くの欠点を持ち、ベトナム経済の現状にふさわしくないことが明らかになりつつある。ベトナムは、高インフレ、巨額の貿易赤字といった深刻なマクロ経済の不均衡、不安定という形で、この発展戦略と成長モデルから生ずるコストを支払わなければならなかった。さらに、ベトナム経済に内在する弱点だけでなく、グローバルな経済財政金融危機の発生後、世界経済の構造が大きく転換しており、新たな背景にふさわしい経済成長モデルの刷新のような、経済構造の再構築を目的とした改革を、もしベトナムが行わないならば、ベトナムの落伍の危機をさらに増加させるであろう。

本章の構成は以下の通りである。まず、2001～2010年におけるベトナム経済の発展と成長について総合的に考察する。続いて、この時期における発展戦略、成長を構成した要素とともに、ベトナム経済がマクロ経済の均衡を喪失し、不安定化するに至った要因について考える。次に、2011～2020年の経済・社会発展戦略（以下、経済・社会発展10カ年戦略）について論じる。なかでも、マクロ経済の安定と経済成長を妨げる要因を取り除き、持続的な発展に向けた経済効率向上のための前提を生み出すことに知的貢献を行うため、金融・財政・公的投資について分析を行う⁽¹⁾。

表1 各部門と産業の成長率 (%)

年	1991-2000	2001-2010
GDP 成長率	7.6	7.3
<所有別部門>		
国有セクター	8.3	6.2
非国有セクター	5.0	7.5
集団セクター	4.2*	3.5
私営セクター	7.4*	12.5
個人セクター	4.6*	6.9
外国投資セクター	17.6*	9.8
<産業別部門>		
第1次産業	4.3	3.6
第2次産業	11.3	9.1
第3次産業	7.1	7.4

(出所) General Statistics Office of Vietnam [2001, 2005, 2011] より筆者作成。

(注) *1996～2000年のデータ。

第1節 2001～2010年における経済状況の概観

1. 所有形態別、部門別実績

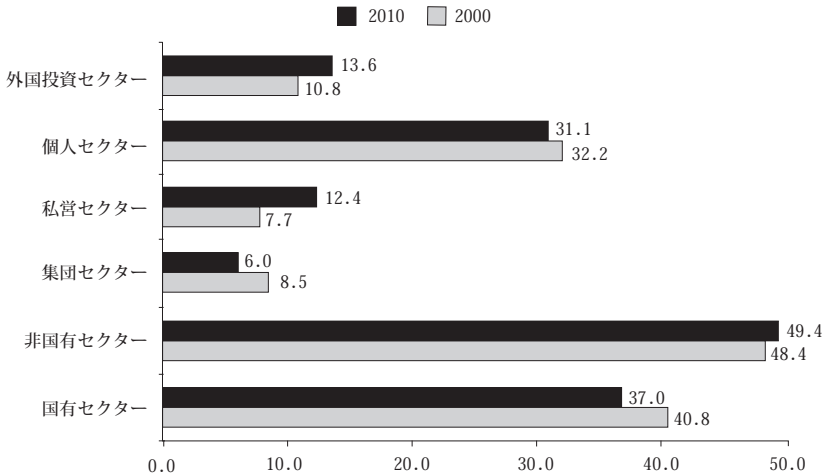
本節では2001～2010年におけるベトナムの経済状況について概観する。2001～2010年のGDPの平均成長率は、年7.3%であった。1991～2000年の同比率は、年7.6%である。過去10年間にわたり7%を超える経済成長率を達成したことで、2008年にはベトナムの1人当たりGDPは1000ドルを超え、2010年には1168ドルとなり、2001年時と比べて3倍近くに増加した。これにより、ベトナムは中所得国入りを果たしている。

ベトナム経済は、異なる資本所有形態を持つ3つのセクターに分けられる。すなわち、国有セクター、非国有セクター、外国投資セクターである。このうち非国有セクターは(1)集団セクター、(2)私営セクター、(3)個人セクターから構成される(表1参照)。

国有セクターは、1991～2000年までの年平均成長率が年8.3%であったのに対し、2001～2010年は年平均6.2%の成長にとどまった。同セクターのGDPに占める比重は2000年の40.8%から2010年には37.0%に下がっている(図1参照)。これに対し、非国有セクターは1991～2000年の年平均

図1 GDPに占める所有別のシェア

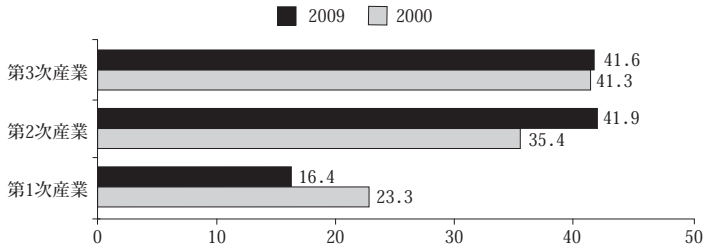
(%)



(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2011] より筆者作成。

図2 GDPに占める産業別のシェア

(%)



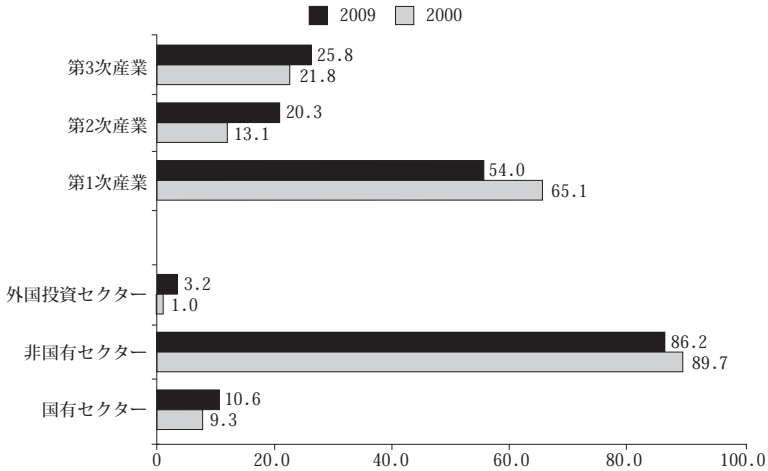
(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2010] より筆者作成。

成長率 5.0%より高い、年平均成長率 7.5%を記録し、2010年のGDPに占める割合は 49.4%となっている。このうち、私営セクターは2001～2010年に年 12.5%の成長を達成し（1991～2000年は、年 7.4%）、GDPに占める比重も 7.7%から 12.4%に伸びた。外国投資セクターについては、1991～2000年の成長率が年 17.6%であったのに対して、2001～2010年については年 9.8%にとどまった。しかし、GDPに占める比重を見ると、2000年の 10.8%から 2010年には 13.6%に上昇している。

次に産業の観点から見てみたい（図2参照）。過去 10年における農林水産

図3 各セクターと産業における労働力分布

(%)



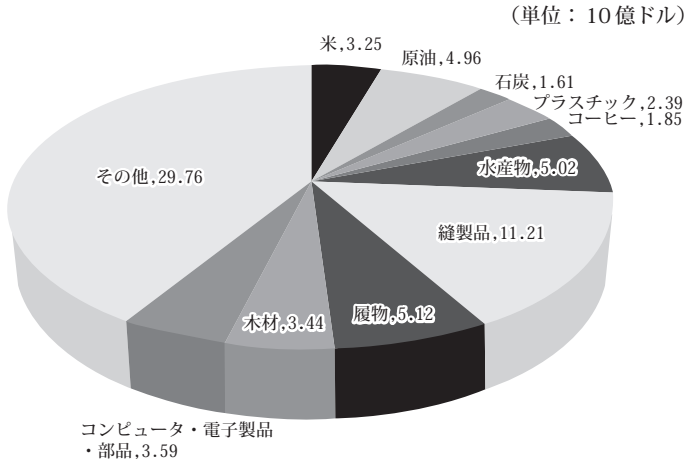
(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2010] より筆者作成。

業（第1次産業）の成長率は、1991～2000年より低く、年3.6%であった。2010年末までの段階で、GDPに占める農林水産業の割合は2000年に23.3%であったのに対し、2009年には16.4%に下がった。工業・建設業（第2次産業）については、成長率は9.1%と1991～2000年に比べて低かったのに対し、GDPに占める割合は41.9%に達し、2000年の35.4%を上回っている。サービス業（第3次産業）については成長率、GDPに占める割合ともに安定的であり、成長率が年7.4%、2009年においてGDPに占める割合は41.6%となっている。

2. 労働構造

次に労働構造について見る（図3参照）。ベトナムの第1次産業従事者の労働者全体に占める割合は、2000年の65.1%から2009年には54.0%に減少した。2009年における第1次産業部門のベトナムのGDPに占める割合は16.4%であり、これは同部門の労働生産性の低さを反映していると考えられる。第1次産業から第2次産業、第3次産業への労働者の移動は、今後も続くと考えられる⁽²⁾。

図4 2010年のベトナム主要輸出品目



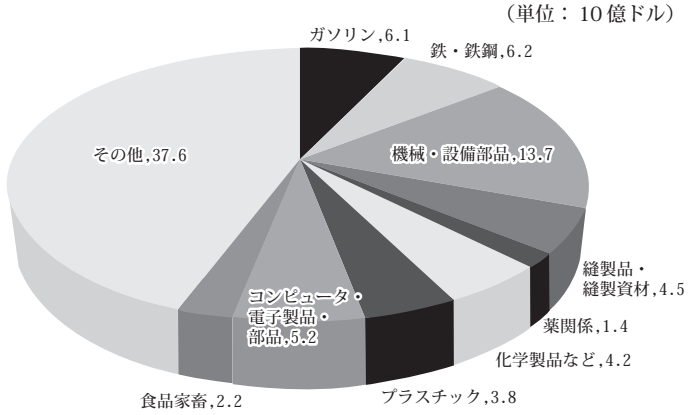
(出所) General Statistics Office of Vietnam [2011] より筆者作成。

3. 貿易

2010年未までのベトナムの輸出額は722億ドルに達し、GDPの68%、2000年の輸出額の約5倍となった。輸出額が力強く増加しただけでなく、ベトナムの輸出品はより多様化している(図4参照)。ベトナムの主要輸出品については、依然として変化がなく、いまだ高付加価値をつけることができていない農林水産物、原油、繊維衣料、手工芸品、単純組立品に集中している。他方、その他の輸出品目は、2000年における総額の25%から2010年には41%に増えている。ベトナムによる輸出の上位2カ国・地域は、アメリカとEUである。

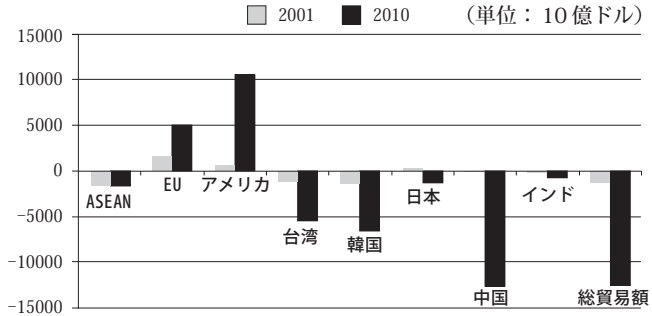
しかし、ベトナムの輸入額が輸出よりも増加している点には注意が必要である。2000年に156億ドルであった輸入額は、2010年には5.4倍の848億ドルとなっている。ベトナムの主要輸入品は、通常、国内の生産、輸出に資するための機械、原料あるいは中間生産品である(図5参照)。ベトナムの主要輸入相手国は中国であり、2010年の輸入額は200億ドルに上る。貿易全体について見ると、ベトナムは輸入超過が続いており、2010年末の時点における輸入超過額はGDPの7.3%に達した。そのうち90%近くが中国との貿易によるものである(図6参照)。

図5 2010年のベトナム主要輸入品目



(出所) General Statistics Office of Vietnam [2011] より筆者作成。

図6 ベトナムの主要国・地域別貿易残高

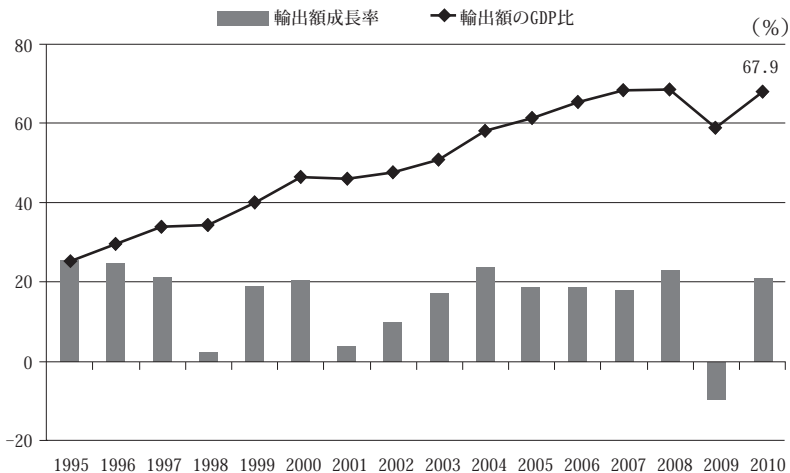


(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2011] より筆者作成。

第2節 2001～2010年経済・社会発展戦略

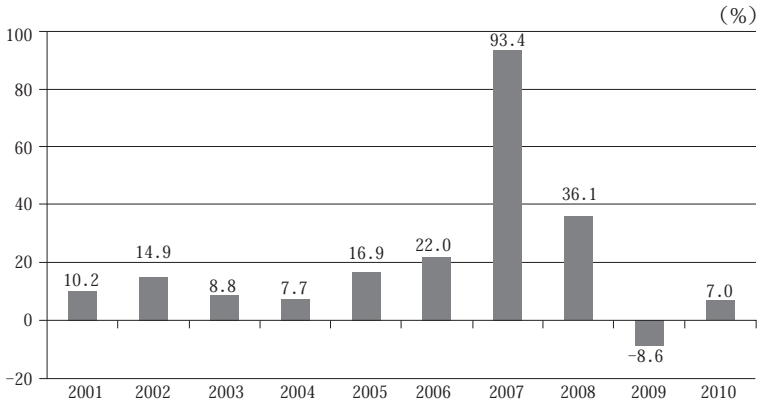
2001～2010年を対象とする経済・社会発展10カ年戦略（以下、2001～2010年発展戦略）は「生産力を徹底的に解放し、国内外の市場を拡大することを目的として制度、政策を刷新することを中心として、足並みをそろえて社会主義志向市場経済制度を建設する」ことを強調している。これに従い、生産力の解放と輸出市場の拡大という経済発展戦略目標の実行を目指して、ベトナムは輸出志向成長モデルを追求してきた。数年前から、ベトナムは、通商促進と輸出推進により、世界経済に積極的に参入してきており⁽³⁾、東アジア諸国のなかでも輸出成長速度が最も速く、輸出額が最も大きい国のひとつとなった（図7参照）。2009年の危機を除き、過去10年間に於いて、毎年約20%の速度で輸出は伸びており、これはGDP成長率の約3倍の速度である。2010年末までの輸出額はGDPの約68%の規模に達している。また、輸出額の対GDP比は、1995年に比べて約43ポイント近く上昇しており、地域内で最も早い成長速度を記録している（図7参照）。

図7 ベトナムにおける輸出額の推移



（出所）Datastream, General Statistics Office of Vietnam [2005, 2011] より筆者作成。

図8 外国投資セクターの投資増加率



(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2011] より筆者作成。

また、輸出推進と同時に、ベトナムは経済の開放を重視し、国内投資と輸出推進における不足を補うことを目的として外国直接投資（FDI）を積極的に受け入れてきた（図8参照）⁽⁴⁾。ベトナムへの外国直接投資額は著しく伸びてきており、最近ではGDP比の7%に達し、世界のなかでも最も高い水準に達している。

本節では以下、これまでベトナム経済に成長をもたらしてきた要素、その成長の構造、抱える問題点とその帰結について考察することにした。

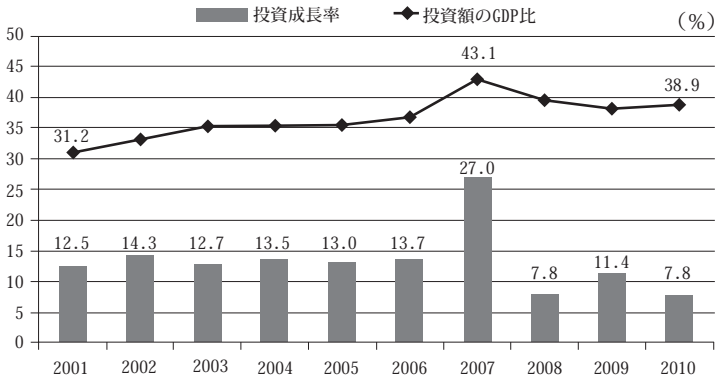
1. 経済成長を促した要素

最初に、外国直接投資以外の、生産力の解放と市場（特に輸出市場）拡大による経済発展戦略を助けてきた要素について見る。それらは（1）若く豊富な労働力、（2）高い投資率、（3）法制度の改善、の3つの要素である。

（1）若く豊富な労働力

生産力の解放と市場（特に輸出市場）拡大による経済発展戦略を助けてきた第一の重要な要素は、ベトナムの人口構造と労働力である。現在ベトナムは東南アジアで3番目、世界で13番目の人口規模を持つ⁽⁵⁾。ベトナムの人口構造は相対的に若く、人口の9割超が国連統計に基づく労働年齢の範囲内（15～64歳、約70%）かそれ未満（15歳未満約24%）である。人口ボーナス⁽⁶⁾は過

図9 ベトナムにおける投資額の推移



(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2011] より筆者作成。

去におけるベトナムの経済成長に貴重な貢献をしてきたのである。

(2) 高い投資率

次の要素としては、ベトナムが積極的に投資を推進したことが挙げられる。年率14%、GDP成長率の2倍近くでベトナムの総投資額は伸び、そのシェアは2001年におけるGDPの31.2%から、2007年には43.1%のレベルにまで上昇し、2010年末には38.9%となっている(図9参照)。東アジアでは中国に次いで2番目、東南アジアではマレーシア、タイとフィリピンの同比率の約2倍近くになっている。

(3) 法制度の改善

また、この素早いベトナム経済の成長と投資の伸びは、企業法(1999年)、統一企業法(2005年)と投資法(2005年)制定による経営の自由の拡大と奨励といった法制度整備における努力の成果でもあった。企業法発効以来、設立企業数は、1991～1999年に比べて8.5倍近く増加している。

2. 成長の構造——問われる成長の質

次に、ベトナムが達成してきた経済成長の構造について考察する。一般的にGDPの成長には、(1)物的資本による成長、(2)労働による成長、(3)全要素生産性(TFP)⁽⁷⁾による成長、という3つの成長の源泉が存在する。ベトナムの中央経済管理研究所(Central Institute for Economic Management: CIEM)

表2 ベトナムと周辺国における各要素の成長貢献度（1990～2008年）(%)

	1990-2000 期間				2000-2008 期間			
	GDP 成長率	要素の貢献			GDP 成長率	要素の貢献		
		資本	労働	TFP		資本	労働	TFP
	貢献率（パーセントポイント）							
ベトナム	7.3	2.5	1.6	3.2	7.3	3.9	1.4	1.9
中国	9.9	3.6	0.7	5.5	9.7	4.1	0.6	5
インドネシア	4.1	2.5	1.1	0.5	5.1	1.4	1.1	2.5
マレーシア	6.9	3.7	2.1	1.1	5.4	1.6	1.1	2.7
フィリピン	3	1.3	1.4	0.3	4.7	1	1.9	1.8
タイ	4.4	2.7	0.3	1.4	4.7	0.8	1.4	2.5
	貢献率（比率）							
ベトナム	100%	34%	22%	44%	100%	53%	19%	26%
中国	100%	36%	7%	56%	100%	42%	6%	52%
インドネシア	100%	61%	27%	12%	100%	27%	22%	49%
マレーシア	100%	54%	30%	16%	100%	30%	20%	50%
フィリピン	100%	43%	47%	10%	100%	21%	40%	38%
タイ	100%	61%	7%	32%	100%	17%	30%	53%

(出所) Ketels et al. [2010] より筆者作成。

とシンガポールのアジア競争力学院（Asia Competitiveness Institute: ACI）の研究によると（表2参照）、1990～2000年にベトナムが達成したGDP成長の34%は物的資本による成長、22%は労働による成長、44%はTFPによる成長であった。しかしながら、続く2000～2008年においては、TFPによる成長が26%に下がる一方で、物的資本による成長が53%に上昇した（Ketels et al. [2010]）。同様に、Nguyen Quang Thai et al. [2010]の研究によると、この傾向は最近、一層顕著になり、2004～2009年においては、TFPによる成長がさらに15.9%まで下がり、物的資本による成長が72%まで上昇している。2000～2008年のベトナムの経済成長に対するTFPの貢献率は、他のASEAN5・中国の半分に等しいのに対し、物的資本による成長は2倍近くとなっている。注意が必要な点は、ベトナムのこの状況は、1997年の金融危機前のASEAN諸国の経済成長とかなり類似していることである。ベトナムの経済成長と金融危機前のASEANの経済成長は、労働生産性の向上のための技術的進歩により達成したものではなく、主として生産への労働と資本の投入拡大によるものであった。こうした成長モデルは、今後のベトナム経済の持続的発展に、

疑問を投げかけるものである。

経済成長に対する物的資本の貢献率が過度に過ぎ、その一方で TFP の貢献率が低いというベトナムの経済成長モデルの現状を意識して、第 11 回党大会で採択された経済・社会発展 10 カ年戦略では、年平均 7～8% の GDP 成長率を維持すると同時に、10 年先には TFP の経済成長貢献率を最低でも 35% にすることが、目標とされている (Dang Cong San Viet Nam [2011:104])。

生産力の解放、市場拡大、世界経済への参入に基づく輸出志向経済発展戦略は、一定の成果を上げてきた。過去 20 年間の経済成長率は、年 7% を記録し、2008 年には 1 人当たり GDP も 1000 ドルを超え、中所得国入りも達成した。しかし、今やこの成長モデルのために支払わなければならないコストは増大している。昨近の不安定な国際経済の状況を背景にして、従来のベトナムの経済発展戦略と成長モデルは、多くの欠点をさらけ出しつつあり、利点も失われかけていると考えられる。

次項以下では、経済構造の再構築と成長モデルの刷新に向けた知見を得るため、これまでのベトナム経済の成長の在り方に付随する問題点について、さらに細かく吟味することにした。

3. 見えてきた課題

これまでのベトナム経済の在り方に付随して見えてきた課題としては、(1) 労働生産性の問題、(2) 労働力、技術の質に関する問題、(3) インフラの問題が挙げられる。以下それぞれ見ていくことにする。

(1) 労働生産性の問題

低い発展レベルから出発し、投資の拡大を重視し、安価な労働力に依拠した、「量に従った成長モデル」(mo hình tang truong theo chieu rong)⁽⁸⁾ を追求してきたベトナムは、ほかの ASEAN 諸国より高い経済成長率を達成してきているにもかかわらず、労働生産性という側面では低いレベルにとどまっている。ベトナムの労働生産性は、タイの約 40%、中国の約 52.6% のレベルにすぎない。

さらに、中央経済管理研究所 (CIEM) とアジア競争力学院 (ACI) の研究によると、ベトナムの労働生産性は、農業や労働集約型の相対的に労働生産の低い部門から、より高い生産性を持つ工業、サービスへの労働者の移動によって高まったものである (Ketels et al. [2010])。言葉を換えれば、ベトナムにおけ

る各部門内の労働生産性の高まり（持続的な労働生産性成長のための主となる動力）は、依然として相対的に低位にとどまっており、労働生産性の向上全体の3分の1に貢献しているのみである。現在ベトナムでは農業部門で働く労働者の比率が49%を占めており、今後しばらくこうした傾向が続くと思われる。

（2）労働力、技術の質に関する問題

ベトナムが、労働生産性の低い、量に従った経済成長モデルを追求してきたマクロ経済的要因以外の理由としては、人材の問題が存在する。現在のベトナムの労働力の質は、いまだ低く、バランスを欠いている。2009年の時点において、農林水産部門で働く人たちは、全国の労働者の54.0%を占めているにもかかわらず、GDPの16.4%しか生み出していない。小学校を卒業していない労働者の比率は、依然として15%を占め、高校を卒業した労働者の比率は全労働力の25%を占めるにすぎない。さらに、ベトナムの労働者の技術的専門レベルにはまだ限界がある。訓練を経た労働者の比率は36.4%、訓練修了証明書を持つ技術工は22.37%であり、20～24歳のベトナム人口の約78%は、職業訓練を受けていないか、必要不可欠な技術を習得していない（Amcham [2010]）。

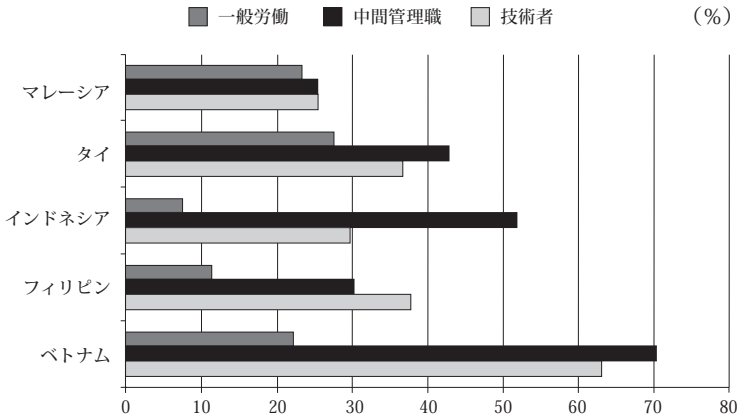
また、ベトナムの職業訓練の質にも問題がある。実地の技術訓練よりも理論教育の方が多いため、日本企業と提携する製造企業に関する国際協力機構（JICA）の調査によれば、ベトナムにおける技術を身につけた労働者の不足状況は、他のASEAN諸国に比べてかなり深刻となっている（図10参照）。2009～2010年の世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、ベトナムは133国中75位であり、シンガポール（3位）、マレーシア（24位）、タイ（36位）に大きく後れをとっている。

労働力、技術の質、教育と訓練の質に関する問題が第11回党大会で取り上げられ（Dang Cong San Viet Nam [2011: 168]）、労働力の質の改善、向上を目指して、訓練を受けた労働者の比率を2015年までに55%、2020年までに70%に引き上げるとしている⁹⁾。

（3）インフラの問題

ベトナムは、人材の質の問題と同時に、インフラの未整備という問題にも直面している。世界経済フォーラムの調査によれば、ベトナムにおける生産・経営活動を妨げ、消極的な影響を与える要素のなかで、インフラの弱さと整備の

図10 採用困難に直面する日本企業の比率



(出所) Mori, Nguyen, and Pham [2009] より筆者作成。

遅れは、2009年ではランク1位に、2010年においてはランク2位となっている (Ketels et al. [2010])。

4. 成長の帰結

これまでの経済戦略がもたらした帰結として、(1) 深刻な貿易赤字、(2) 高インフレ、(3) 期待外れに終わった外国直接投資の効果、を挙げることができる。以下、それぞれ見ていくこととしたい。

(1) 深刻な貿易赤字

速やかな経済成長を達成し、世界経済への参入を果たしてきたベトナム経済ではあるが、上記のように、労働生産性の低さ、訓練を受けた労働者の不足、インフラの未整備だけでなく、サポーター・インダストリーの不足などさまざまな課題に直面している。

ベトナムにおいて活動する企業は、こうした点を踏まえ、安価な労働力というベトナムの優位な点を生かすことを目的として、生産のための投資、機械・原料の輸入を拡充し、同時に輸出を推進するために、チープマネー (von re)⁽¹⁰⁾ を使用する傾向にある。しかしながら、そうした輸出を志向する企業の製品製造力、労働生産性の低さのため、輸出の推進は行き詰まり、逆に輸入 (多くは輸出に資する生産財の輸入によるもの) が一層増加する結果となった。その結果、

速やかな GDP 成長と大きな輸出規模を達成してきているにもかかわらず、ベトナムは深刻な貿易赤字に直面することになった⁽¹¹⁾ (図 11 参照)。

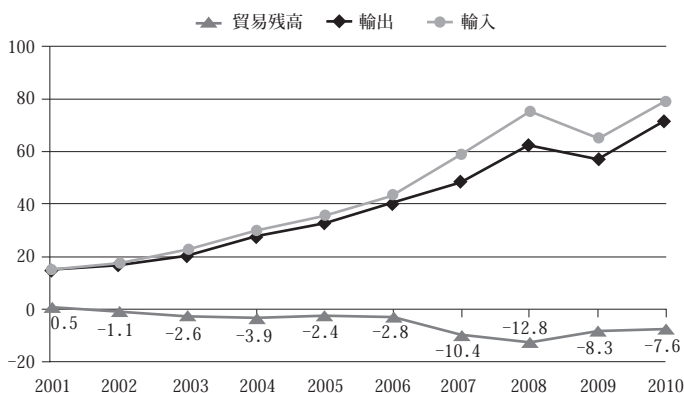
貿易赤字、総貯蓄と総投資の格差拡大は、ベトナム経済を外資インフローに依存させる原因となっている。このため、ベトナムに流入する外資フローは記録的レベルに達している (図 12 参照)。特に 2007 年 1 月におけるベトナムの WTO 加盟後、同年におけるベトナムへの外資フロー流入額は約 250 億ドル近くと、GDP の 30% 近くに達した。このことは積極的側面としては、ベトナム経済における投資資金の不足状況を補って、経済成長に貢献してきた。しかし、残念ながらベトナムでは銀行、金融システムがまだ十分発展、機能しておらず、近年流入した巨額の外資フローを吸収する備えが十分ではなかった。それに加えて、大きな投資需要を満たすために金融の緩和政策を維持したのにともない、マネーサプライと信用が記録的に増加した (図 13 参照)。ベトナムでは長年にわたって GDP 成長率が 10% を一度も超えていないにもかかわらず、貨幣と信用の供給は、年平均 30% 超の伸び率を維持してきた。特に 2007 年にはベトナムのマネーサプライと信用の増加が、約 50% の伸び率を記録している。

(2) 高インフレ

過度のマネーサプライと信用の増加は、深刻な貨幣と商品の不均衡を引き起

図11 ベトナムの貿易残高

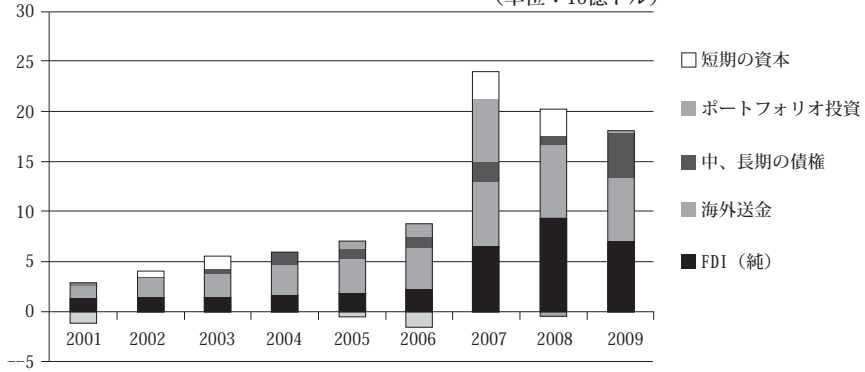
(単位：10億ドル)



(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2010] より筆者作成。

図12 対ベトナム外資インフローの推移

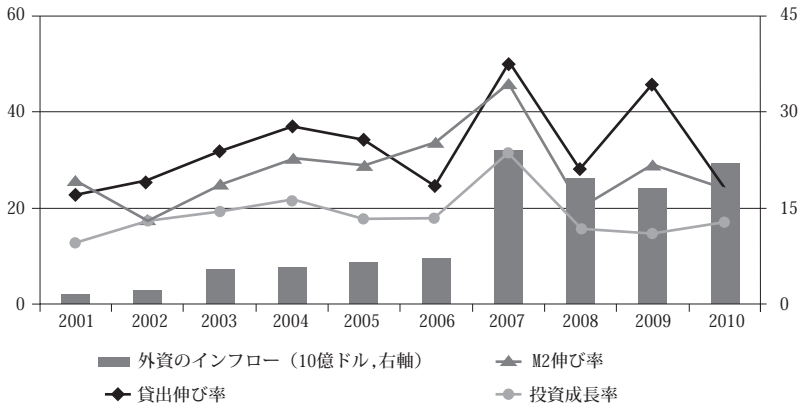
(単位：10億ドル)



(出所) IMF [2010] , World Bank [2011] より筆者作成。

図13 外資インフロー、マネーサプライ、貸出伸び率、投資成長率

(%)



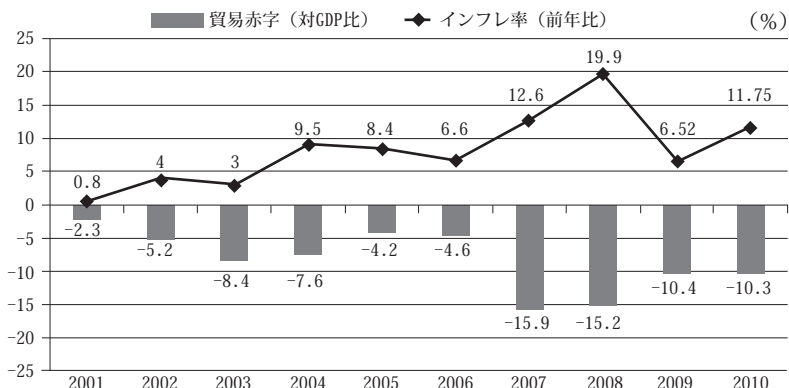
(出所) IMF [2010] , World Bank [2011] より筆者作成。

こす原因となり、東アジアでもトップクラスの高インフレを引き起こした。貿易赤字とともに、高インフレはベトナム経済の恒常的な不安定要因となっている(図14参照)。これらは、成長熱と「量に従った経済発展戦略」のためにベトナムが支払わなければならない代価であった。

(3) 期待外れに終わった外国直接投資の効果

これまでのベトナム経済の成長に対するもうひとつの重要な要素は、外国直

図14 貿易赤字の対GDP比、インフレ率の推移

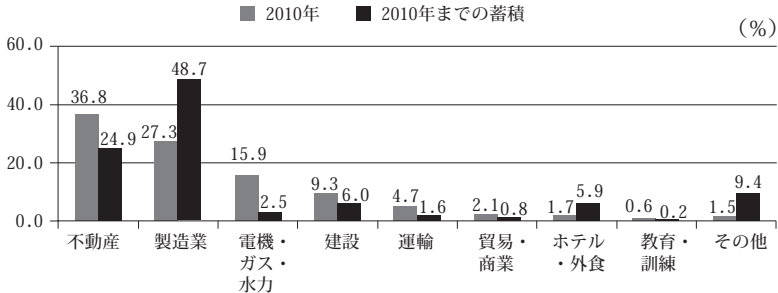


(出所) General Statistics Office of Vietnam [2005, 2010]、IMF [2010]、World Bank [2011] より筆者作成。

接投資である。先に言及したように、ベトナムの経済発展戦略のひとつは、国内投資の不足を補うために外国直接投資の吸収窓口を広げることであった。それだけではなく、ベトナムは外国企業に対して技術移転の促進と他のセクターにおける労働生産性の改善を促す波及効果を期待していた。しかしながら、2010年現在の段階において、外国直接投資は投資資金の不足を補うこと、雇用機会の増加において効果を発揮したものの、技術移転と労働生産性の向上については、その効果はほとんど見られていない。

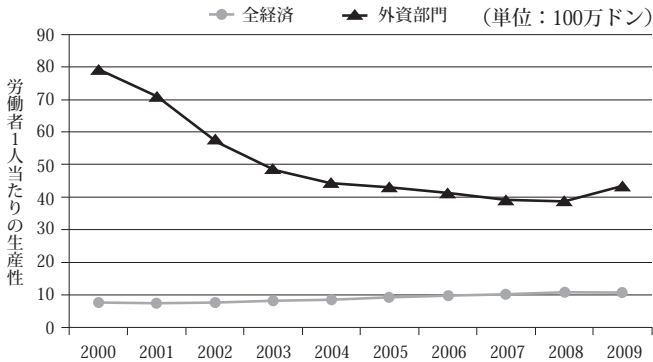
さらに、ベトナムが世界経済に深く参入した後、外国直接投資は不動産、労働集約性を持つ製造業、エネルギー（政府による価格補助を受けられる）、環境問題について緩やかな規定を持つ分野に集中する傾向があった（図15参照）。また、主に安価な労働力を利用するための“組み立て”プロジェクトに集中していた。そのため、現在の外国企業による技術移転、労働者に対する技術訓練の効果は制限されたものとなっており、最近の同セクターにおける労働生産性は大きく低下している（図16参照）。すなわち、2000年時点に同セクターの労働生産性はベトナム経済全般の10倍であったが、2008年末には4倍にまで減少した。その他に、製造業の外国企業は、後れた技術を用いており、いくつかの企業は環境保護に関する規定を順守できず、深刻な環境汚染を引き起こしている。

図15 対ベトナム外国直接投資の分野別分布状況



(出所) Pham Van Ha [2011] より筆者作成。

図16 労働生産性の推移 (1994年価格)



(出所) Ketels et al. [2010] より筆者作成。

経済・社会発展10カ年戦略では、こうした現実を踏まえ、今後の外国投資セクターに対するベトナムの経済発展戦略を大きく転換する方針が打ち出された。外国投資セクターの発展を奨励するとしているものの、その役割には具体的な言及がなされていない。そして、ベトナムの工業化推進策において、ベトナム経済の内在的力を発揮するために自立的志向を強調し、外国投資セクターの受け入れに際しては、経済への波及性を有する、質を伴った外国企業を主体的に選択するとの方向性が打ち出されることになったのである。

第3節 持続的な発展のための経済の再構築と成長モデルの転換

前節では、ベトナムがこれまで達成してきた経済成長の実態が持つ問題点が明らかにされた。市場の拡大、生産力の解放、市場経済のための土台の確立、そして、輸出推進における外国投資セクターへの依拠に基づく経済発展戦略は、一定の成果を挙げてきたといえる。しかしながら、第2節で明らかにしたように、新たな経済的背景において持続的な発展を達成するために、ベトナムは経済構造の再構築と成長モデルの転換を図らなければならない段階に来ている。ベトナム当局はこうした認識に基づき、次の方針を打ち出した。すなわち、持続的な成長を維持するための労働生産性の上昇を目的として、ベトナム経済に内在する競争能力と効率の向上を図り、量に従った発展から脱却し、質に従って発展するために中心的な目標を選択する、というのである。これはまさしく、経済・社会発展10カ年戦略と2011～2015年の経済発展計画において示された、従来の戦略からの顕著な転換点だと考えられる。

こうした方針に従い、2011～2015年の経済発展計画と同様に、経済・社会発展10カ年戦略は、今後以下のような中心的任務を設定している（Dang Cong San Viet Nam [2011] に基づく筆者の解釈）。

- (1) 高インフレ、巨額の貿易赤字、財政赤字、非効率で市場経済をゆがめる放漫な公的投資といった、経済の不安定・不均衡に関わる諸問題の解決を通して、マクロ経済を安定させる。
- (2) 経済の発展を妨げている①インフラの未整備、②訓練を経た労働力の不足、③制度の未整備、といった重要課題を集中的に解決する。
- (3) 科学技術を吸収し、受け入れるために、高度なレベルを持つ人材の育成を重視する。サポーティング・インダストリー、部品製造業の発展に力点を置いた工業政策を整備する、経済全体に対して大きな波及効果のある高度な技術を有する外国企業を選択する、といった労働生産性の向上を目的とした基本を確立する。

具体的な目標は、経済成長を維持し、経済・社会を安定させるための雇用開

題の解決を目指して上記(1)と(2)を結びつけ、同時に、将来における持続的な経済発展のための基礎を築くために上記(2)と(3)を結びつけることを構想している。

第4節 不安定性・不均衡の解決を通じたマクロ経済の安定

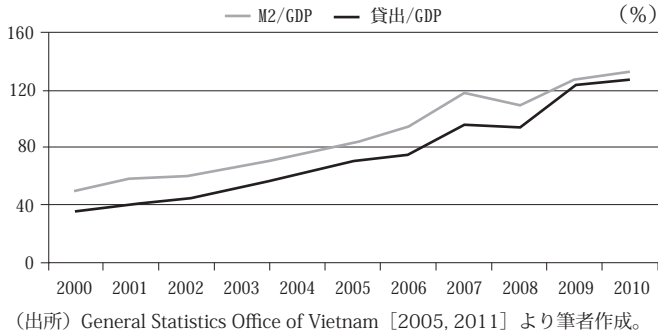
本節では、ベトナムのマクロ経済の安定と成長を妨げている問題の解決に向けて、前節で挙げた特に(1)に関わる金融政策、財政政策、公的投資の問題に焦点を絞って考察する。

1. インフレを抑制し、金融市場を安定させるための慎重な金融政策

ベトナムの金融政策は、過去10年にわたり、量的な成長と国内市場と輸出の拡大を助けるため、緩和政策を維持してきた。マネーサプライのGDP比と信用のGDP比は、この10年間に3倍近く上がり、2010年には東アジアの平均である約50%に対して、約130%に達している(図17参照)。貨幣と信用の供給量の急激な増加は、ベトナムにおける貨幣と商品について深刻な不均衡を引き起こし、ベトナムにおいて高インフレを引き起こす主要因となっている。

まさにそれゆえ、インフレを抑制するために、今後の金融政策は、資金フローを緊密に管理し、チープマネーを抑制しなければならない。ベトナムの金融政策は何よりもまず、金融市場がより選択的かつ効果的に資本の割り当てを行うための前提を形成するため、貨幣と信用の供給速度を、適度な速度にまで減速することを検討する必要がある。そうした考え方にに基づき、2011年2月に出された政府決議11によれば、信用の増加率を20%、マネーサプライの増加率を15～16%引き下げるとしている。また、同政府決議は第1条a項において、経済に流入する資本総量において、生産経営、農業・農村、輸出、サポート・インダストリー、中小企業の発展に資するため、優先的に信用を集中する。他方、非生産分野、特に不動産と証券分野における信用の増加率と比重を減らす、としている(図15参照)。

図17 マネーサプライの総貸出しのGDP比



外資フローに対するより緊密で効果的な管理のために、ベトナムの国家銀行 (State Bank of Vietnam、ベトナムの中央銀行) は為替レートの安定を目指して、主体的に為替交換レートを調整し、ベトナム経済に流入する資本に対する不胎化政策⁽¹²⁾ をとり、外部からのショックを緩和する必要がある。この目標を達成するために、政府と国家銀行は、国債市場の発展や銀行間取引市場 (インターバンク市場) の発展のように、金融インフラをかなり積極的に構築している⁽¹³⁾。

続いて、金融市場の安定のために、国家銀行は国家金融監視委員会 (Uy ban Giam sat Tai chinh Quoc gia) のような金融監視機関と協力し、資金インフローが効果的なプロジェクトに割り当てられ、また金利争いの原因となり、システムを不安定にする弱体銀行を除去するために、透明、効率的、競争的な方向に従って、金融銀行体系を建設し、再構築することが求められる⁽¹⁴⁾。

最後に、国家銀行は、中央銀行としてのクレディビリティを確立するために、金融政策の公布と実行において、一貫して、市場的手段を通して金融政策を実行する能力を改善する必要がある。長期間にわたって国家銀行は、金融政策を実行するために、利息のセイリング、信用と貨幣供給の増加率と強制準備率を定めるといったような行政的手段を多く用いる傾向があったが、その効果はかなり限定的なものであった。さらに、一定の時間の後に、金融体系のゆがみを一層増進するような他の手段によって市場が行政的手段に対する抜け道を見つけて出すことにより、行政的手段は金融市場において、しばしばゆがんだ状況を生み出した。またその他に、国家銀行による方針の公布や実行は、しばしば一貫性を欠いたため、金融市場に対する金融当局としての信頼を徐々に失った。そ

の重要な原因のひとつとして、国家銀行が政府に従属しすぎているため成長目標が優先され、また、財政政策によっても影響を受けるということがある。国家銀行は金融政策をまだ独立的、自主的に実践し得ていないのが現状なのである。

しかしながら、2010年7月に発効した国家銀行法と信用組織法は、国家銀行が金融政策の目標により選択的に集中し、金利のような市場的手段に従って金融政策を実践することに対し、多くの自主的権利を付与している。もし、国家銀行が一定の時間において、効果的な市場的手段による指揮と市場志向を堅持すれば、国家銀行に対する信頼は回復し、行政命令による市場の偏向は徐々に取り除かれ、金融市場から生ずる不安定化は制限され则认为られる。

2. 財政政策と公的投資に伴う規律の確立

次に、ベトナムのマクロ経済の不安定化を引き起こす重要な要素である財政政策と公的投資について考察する。

(1) マクロ経済の不均衡を引き起こす財政赤字

財政規律の緩みにより、財政収支の構造はまだ合理的なものになっておらず、財政赤字は相対的に巨額で長期化している（図18参照）。これらは貯蓄投資バランスの喪失、貿易赤字、経常収支赤字の直接的な原因になっている⁽¹⁵⁾。

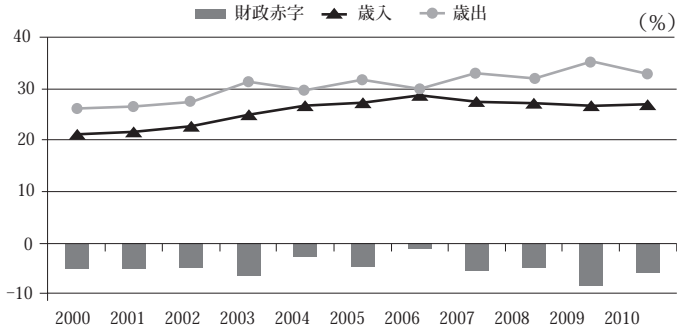
(2) マクロ経済の不安定化を生み出す公的債務の増加

長年にわたる財政赤字は、ベトナムの公的債務比率をGDPの50%を超えるレベルにまで引き上げ、マクロ経済状況を困難に至らしめている（図19参照）。より重要なことは、公的債務比率の高さは、毎年の債務返済期に達した債務の返済において、予算支出に対する直接的な負担となり、財政赤字の増加と財政政策の手足を縛る結果になっていることである。

同様に重要なことは、対外債務がGDPの30%を超えるレベルにまで上昇していることである。対外債務はほとんど外債建てであるため、貿易赤字を抑制するためにベトナム通貨ドンの思い切った切り下げを行うと、ドン建てで計算した債務額は上昇する。このことは財源に大きな負担となり、柔軟な為替政策に対する障害のひとつともなる。

また、高インフレ、巨額の貿易赤字、公的債務比率の高さは、ベトナムの信用の低下につながっている。クレジット・デフォルト・スワップ指数（CDS指

図18 ベトナムにおける財政状況の推移（GDP比）



(出所)IMF [2003, 2007, 20010]、Bo Tai Chinh [2003-2011] より筆者作成。

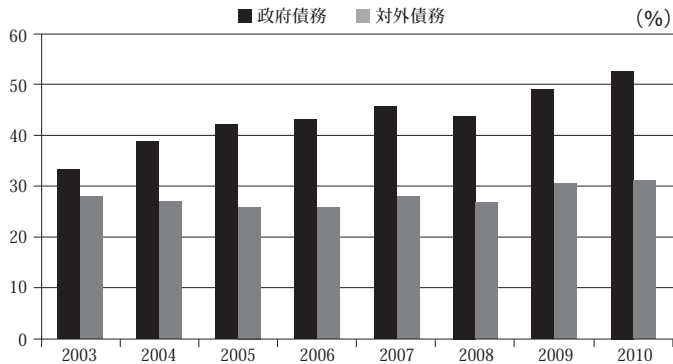
数)⁽¹⁶⁾は、ベトナム国債が直面する困難の度合いを反映し、国際金融市場で連続して上昇し、ベトナム国債と他の負債の借入金利も上昇している。言葉を換えれば、巨額の公的債務と財政赤字は、ベトナム政府と企業にとっての資本コストを増やしており、この分野における競争的な地位を下げているのである。

したがって、ベトナムにおけるマクロ経済の不安定を解決するために、何よりも優先されなければならない事項は、財政赤字の削減を目的として、財政規律の強化を図り、歳入・支出構造を再構築することだと考えられる。

3. 公的投資の再構築と国有企業改革

最後に公的投資の問題について考察する。公的投資は、ベトナム政府の総予算支出において大きな比率を占め、財政赤字を引き起こす直接の原因となっている。公的投資も、マクロ経済、資本使用効率、成長の質について、大きな問題を引き起こす大きな要因のひとつなのである。そのため、公的投資に関する問題の解決も、経済の再構築と成長モデルの転換において基礎を形作るカギのひとつである。今後の公的投資に対する問題解決に向けた方向性としては、(1) 総投資における公的投資のシェアの縮小、削減と、それによる他の投資源泉に対する機会の創出、(2) 利益目的の公的投資の削減と公的投資による福祉機能の強化、(3) インフラへの優先的投資、(4) 公的投資の効果向上と国有企業改革の推進、が考えられる。以下、それぞれ見ていくことにしたい。

図19 ベトナムにおける公的債務の推移（GDP比）



（出所）IMF [2003, 2007, 2010] より筆者作成。

（1）総投資における公的投資のシェアの縮小、削減とそれによる他の投資源泉に対する機会の創出

効果と能率を向上させる、質的成長を志向する新しい経済発展戦略にともない、投資効果をより向上させようとする動機を持つ民間と外資系の投資に対して、平等な機会を作り出すことを目的に、まず総投資に占める公的投資のシェアを徐々に下げなければならない。公的投資の削減は、財政赤字と公的債務を減らすことにつながり、貿易赤字、経常収支赤字の減少に大きく貢献し、マクロ経済安定のために金融政策と財政政策が効果を発揮するための余地を作り出すと考えられる。

（2）利益目的の公的投資の削減と公的投資による福祉機能の強化

現在のベトナムでは、国家が依然として民間が経済を営む代わりにしている。利益追求に関わる領域での公的投資は公的投資総額の70%超を占める。このなかには、民間が進んで投資を行い、また効果的な投資能力を有する、かなり多くの領域が含まれている。公的投資の新たな方向性は、民間が担う能力を持つ部門における投資・経営を削減、最終的には停止し、インフラの発展や、高度のレベルを有する人材の育成と社会的安寧の保全を目的とした科学・技術、教育・訓練、医療、社会福祉への波及作用を持つ重点部門の支援に集中することである。

（3）インフラへの優先的投資

福祉サービスの供給とともに、インフラの建設、公共財を供給することも、

公的投資の最も重要な任務である。しかしながら、低いスタート地点から出発し、長期間にわたって先に見た量的な成長モデルに従って速やかな発展を遂げてきたベトナムは、インフラ整備のための巨額財源の必要に直面している。欧州商工会議所（European Chamber of Commerce: Eurocham）の評価によれば、今後5～10年に道路、鉄道、港湾への投資で800億ドル、エネルギーのためのインフラ整備を含めるとするならば、1200億ドルの投資が必要となる。この数字は国家予算の投資能力を超えている。そのため、公的投資の効率向上と集中性を高めなければならないだけでなく、インフラの発展のために不可欠な金融源の動員に向けた制度を構築し、完成させなければならない。この資金動員のための制度は、インフラ建設に向けて動員される資金源を多様化することを目的とされ、具体的には、国債・ODAのような財源と国家予算財源とを結びつけること、民間、外国投資セクターに財源を広げることが挙げられる。そのため、伝統的なBT（Build-Transfer）、BOT（Build-Operate-Transfer）のような投資方式以外に、ベトナムは公的投資と私的投資を結びつけた投資形式であるPPP（Public Private Partnership）⁽¹⁷⁾をインフラ投資における形式として考える必要がある。

（4）公的投資の効果向上と国有企業改革の推進

上記のような公的投資の比重変更などの他に、公的投資の効果向上のための制度的な改革、再構築は、今後最優先すべき重要課題のひとつである。最後に、こうした側面に関する課題の解決の方向性について述べておきたい。

①公的投資法の制定

現段階において、公的投資活動に対する統一的な法的基礎の欠如は、それが低い効果に終わる原因のひとつとなっている。そのため、速やかに公的投資法を制定する必要がある。その際、以下の点を重視する必要がある。（1）国家機関の管理機能と投資主の計画管理機能を峻別し、多くの管理機関にわたって機能が重複する状況を避ける、（2）投資に関わる対象の権利と義務を明確に定める、（3）禁止行為、違反行為を処理するために不可欠な制裁手段を明確に定める、ことである。

②国有企業改革

ベトナム経済は発展途上であるばかりでなく、移行経済という特色を持つ。それゆえ、国有企業改革は、市場経済制度の完成という目標とともに、経済の

再構築において極めて重要な核だと考えられる。その理由は、ベトナム経済全体が素早く力強く市場経済に移行し、グローバル経済に参入しているにもかかわらず、国有企業は本当には市場経済制度に従ってまだ活動しておらず、グローバル経済への参入が遅れていることにある。国有企業の再構築と改革の方向性は次のことが考えられる。

- (a) 国有企業を他の経済セクターと同様に発展し、平等に競争する経済セクターのひとつと位置づける。そして、マクロ経済安定化、市場の調節、社会的任務の遂行というこれまで国有企業が与えられてきた役割を放棄させる。
- (b) 公共財を供給するとともに、市場の欠点と失敗を克服するという任務に集中するという原則に従って、国有企業を発展させる。経済の最も重要な部門、先駆的部門にのみ集中するという方向で、国家経済集団⁽¹⁸⁾の設立目的と投資に関する規定を定める。
- (c) 天然資源と情報へのアクセスにおける国有企業の独占を制限し、ハードな予算原則⁽¹⁹⁾を徹底して適用する。そして国有企業、特に大きな国家経済集団に関する情報の透明化を実行する。
- (d) 国有企業の株式化、再編を断固として実行するための路程表を持つ。
- (e) 国際的標準に従って経営効率を評価する基準を備えると同様に、国有企業、国家経済集団を国際経済の競争下に置く。

おわりに

本章では、ベトナム経済の発展に関する総合的な考察に始まり、過去10年におけるマクロ経済に関する成果とその限界について評価するとともに、経済・社会発展10カ年戦略、金融・財政・公的投資の問題などについて分析を行ってきた。これまでベトナムは生産力の解放と市場の拡大という経済発展戦略に基づいて、マクロ経済における顕著な成果を達成してきた。しかし、過去のベトナムの経済成長モデルと発展戦略は、今やベトナムの現況にふさわしいものではないことが明らかとなってきている。それは以下の2つの要因による。ひとつには、現段階のベトナム経済はかつてのベトナム経済とは異なっている

こと、2つめには、世界経済危機の後、世界経済・地域経済の構造が素早く、ダイナミックに転換していること、である。このような諸状況の変化にもかかわらず、ベトナムは、従来の経済発展戦略と経済成長モデルを刷新できていない。そのため、ベトナム経済は域内でもトップクラスのインフレ、貿易赤字に直面することになった。ベトナムはまだなお表向きには経済成長を続けているものの、それは量的な側面に集中し、質的には生産性は非常に低く、持続的な成長といえるものになっていない。今やベトナムは、経済を再構築し、成長モデルを転換することが不可欠な状況に直面しているのである。

上記の分析、状況の素描の後、本章では、経済成長の維持と将来に向けた持続的な発展のための基礎づくりという2つの目標を持つ、経済・社会発展10カ年戦略について総合的な分析を行い、そこに示された新たな成長モデルについて考察した。そして、同経済発展戦略に関わる金融、財政、公的投資についてマクロ経済政策の観点から分析を行った。マクロ経済の安定という目標を達成するためには、ベトナムは金融システムを再び改革し、慎重な金融政策を実行する必要がある。特に、貨幣供給を抑制し、国家銀行の指揮能力を改善しなければならない。そして、マクロ経済の安定という目標の達成とともに、成長障害要因を取り除き、経済の生産性向上のための前提を作るために、ベトナムは財政政策と公的投資において規律を確立しなければならない。これについては、具体的な課題として、財政赤字の削減、国有企業改革、インフラ・社会福祉・公共財の発展を優先するという指針に従った公的投資の削減、私営セクターが発展しベトナム経済を牽引するための機会と条件づくり、などが挙げられる。ベトナム経済が諸課題を着実に克服していくことが切に望まれる。

【注】

- (1) 本稿のオリジナル原稿はベトナム語で執筆された。本稿は、著者であるグエン・クオック・フンと寺本実によって日本語に翻訳されたものである。
- (2) 本稿執筆現在、労働人口に関する最新統計は2009年のものである。なお、2020年までのベトナムの経済・社会発展戦略目標は、工業とサービス合わせてGDPの約85%を占めることである。農業労働比率は、社会労働において約30～35%を占める。
- (3) ベトナムは2007年1月に世界貿易機関(WTO)に加盟した。2006年には

APEC 首脳会議をベトナムで開催し、2010年にはASEAN議長国を務めた。また、2000年7月のアメリカとの通商協定締結など、いくつかの通商協定を締結している。

- (4) ベトナムは外国企業の受け入れにおいて、投資資金の不足を補うだけでなく、より重要なこととして、技術移転の推進や労働生産性向上といった波及効果を期待していたことには留意が必要である。
- (5) 統計総局による2009年の暫定的な人口調査の結果によれば、ベトナムの総人口は推定8606万人（都市部29.6%、農村部70.4%）。
- (6) 人口構成において子どもと高齢者の占める割合が低く、生産年齢者の占める割合が高い状態。豊富な労働力を提供でき経済成長にプラスの効用があるとされる。
- (7) 労働生産性、資本生産性といった個別的な生産要素の部分的生産性ではなくて、すべての生産要素投入量と産出量の関係を計測するための指標。
- (8) 第3節を参照。直訳すると、「chieu rong」については「幅」という意味となる。意識した形で、「量」としているが、手を広げて幅広くさまざまな分野において発展を目指す形という含意であるとの判断に基づき、訳語を選定している。
- (9) 2011年4月19日に署名された2011～2020年のベトナムの人材発展戦略を承認した首相決定579によって、この内容は具体化されている。
- (10) 過去10年において実施されてきた金融緩和政策によるもの。
- (11) 過去10年の輸入超過伸び率は19.3%であり、GDP成長率7.3%、輸出増加率18.2%を上回っている。
- (12) 通貨当局が外国為替市場に介入する際に、外貨の売買に伴って生じる金融市場における需給の変化を、自国通貨建ての金融資産の売買オペレーションにより相殺する政策。
- (13) オープン市場（OMO）を通して経済に流入する大規模資金フローを中和するためには、ベトナム国債市場の発展が不可欠な条件である。
- (14) 現在、ベトナムでは約80の商業銀行が活動している。なかには、利息競争や恒常的な清算能力の不足によってベトナム経済の不安定化要因となる、小規模で金融能力と専門レベルに制限が伴う新設の銀行が、相対的に多く含まれる。
- (15) 経常収支の赤字（tham hut vang lai）は、私的セクターと公的セクターにおける貯蓄・投資ギャップの総額に等しい。そのため、財政赤字は、貯蓄・投資ギャッ

- ブ、経常収支の赤字を直接引き起こす。ベトナムにおける貯蓄・投資ギャップの比率は、本稿執筆現在で記録的な GDP の約 10.3% に達している。
- (16) クレジット・デフォルト・スワップにおけるプレミアムの指数。クレジット・デフォルト・スワップ とは、債権自体を移転することなく、信用のリスクだけを移転する取引のこと。
- (17) PPP とは公的機関と民がパートナーを組んで事業を行う官民協力の形態様式である。設備は公的機関が所有し、民間事業者は計画作成の段階から参加し、設備投資・運営を担う。
- (18) 大規模な国有企業のグループ、コングロマリットを指す。
- (19) ソフトな予算制約とは異なり、定められた予算額に拘束され、その範囲で経営を行うこと。

【参考文献】

<英語文献>

- ADB [2010] *ADB Key Indicators for Asia and the Pacific*, ADB.
- AmCham [2010] *Speech at Mid-term Vietnam Business Forum Hanoi* (http://www.vbf.org.vn/downloads/VBF%20book%20May%2010_ENG.pdf).
- General Statistics Office of Vietnam [2001,2005,2011] : *Statistical Yearbook of Vietnam*, Statistical Publishing House.
- IMF Country Report [2003, 2007, 2010] *Vietnam Statistical Appendix* (<http://www.imf.org/external/country/country/vnm/index.htm>).
- Ketels, Christian, Nguyen Dinh Cung, Nguyen Thi Tue Anh and Do Hong Hanh [2010] *Vietnam Competitiveness Report*, Central Institute of Economic Management and Asia Competitiveness Institute.
- Mori Junichi, Nguyen Thi Xuan Thuy, and Pham Truong Hoang [2009] *Skill Development for Vietnam's Industrialization: Promotion of Technology Transfer by Partnership between TVET Institutions and FDI Enterprises* (http://www.grips.ac.jp/Vietnam/VDFTTokyo/Doc/Mori_SkillsDevVN.pdf).
- World Bank [2011] *Taking Stock: An Update on Vietnam's Recent Economic Developments* (<http://www.worldbank.org/vn/takingstock>).
- [2010] *World Development Indicators 2010* (<http://data.worldbank.org/>)

data-catalog/world-development-indicators/wdi-2010).

<ベトナム語文献>

Bo Tai Chinh (2003 – 2011) (ベトナム財政省) *Quyét Toan va Du Toan Ngan sach Nha nuoc* (国家財政予算と決算) (http://www.mof.gov.vn/portal/page/portal/mof_vn/1351583/2126549/2117076).

Dang Cong San Viet Nam (ベトナム共産党) [2006] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu X* (第10回全国代表大会文献), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (国家政治出版社).

Dang Cong San Viet Nam (ベトナム共産党) [2011] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu XI* (第11回全国代表大会文献), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia - Su That (国家政治・事実出版社).

Pham Van Ha [2010] *Bao Cao Kinh Te Thuong Nien 2010, Chuong 2*, (2010年経済報告第2章), *Bao Cao Kinh Te Thuong Nien 2010* (2010年経済報告), Dai Hoc Quoc Gia Ha Noi (ハノイ国家大学).

Nguyen Quang Thai, Vu Hung Cuong, Bui Trinh [2010] *Phan Tich Dong Gop Cua Cac Thanh Phan Kinh Te Den Tang Truong Kinh Te* (経済成長に対する各経済セクターの貢献に関する分析), *Nghien cuu Kinh te* (経済研究) so 385.

